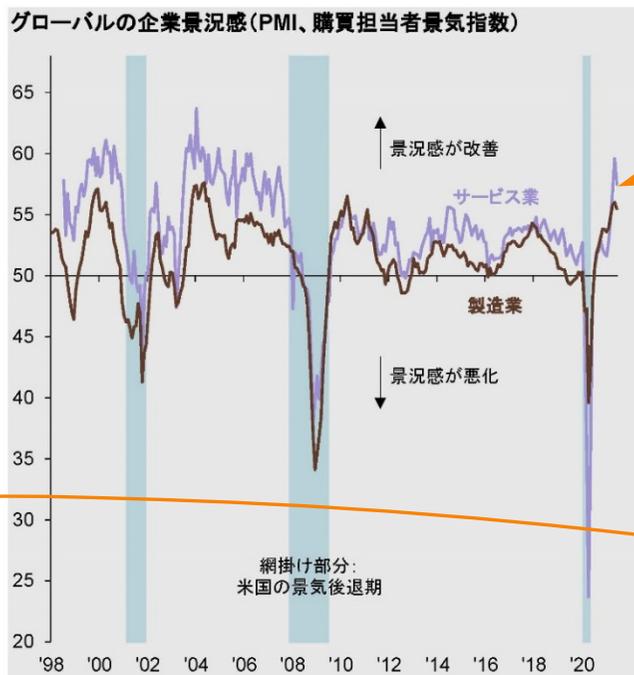
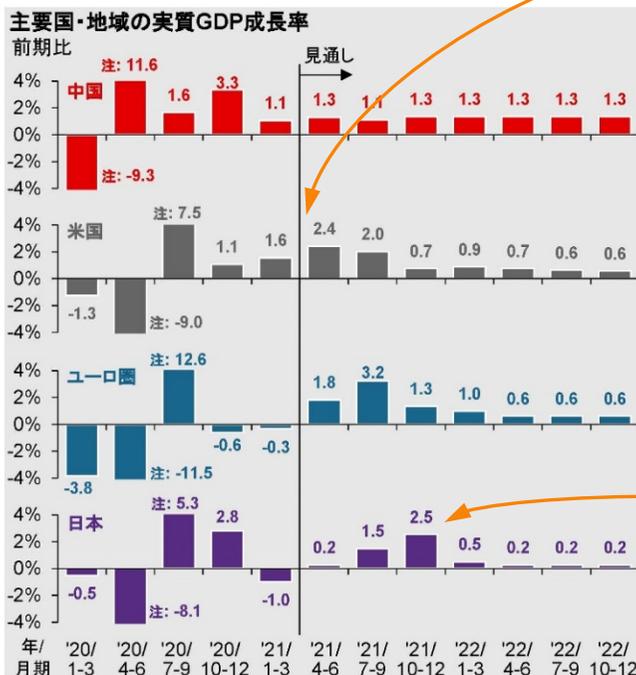


参考図表: Guide to the Markets 2021年7-9月期版5ページ

経済と金融市場をつかむ②: 主要国・地域の経済見通し

GTM - Japan | 5

Starting 10



出所: (左)米経済分析局(BEA)、欧州統計局(ユーロスタット)、日本内閣府、中国国家统计局(NBS)、J.P.モルガン経済調査部、J.P. Morgan Asset Management
 (右)IHS Markit、J.P. Morgan、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左)「見通し」は、J.P.モルガン経済調査チームによる見通し。グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。
 (右)「製造業PMI」は、J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA、「サービス業PMI」:JPMorgan Global Services PMI SA。「PMI」は、50を超える場合、前月と比べて企業の景況感が改善していることを示し、反対に50を下回る場合には、前月と比べて企業の景況感が悪化していることを示す。直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。
 データは2021年7月6日時点で取得可能な最新のものを掲載。

【今週はどんな会話ができる?】

- **2021年の世界経済の動向は?**: はじめに前半を振り返ると、新型コロナウイルスのワクチン接種で先行し、巨額の追加経済対策も出た米国で、1-3月期と4-6月期の経済成長率が相対的に高くなっています。また、米国に続いてワクチン普及が進んでいるユーロ圏も、4-6月期と7-9月期の成長加速が期待されます。
- **2020年に生じた「経済の二極化」が解消に向かっている?**: 欧米などで経済の正常化が進むにつれ、「二極化」も解消に向かっています。昨年は、巣籠もり消費で製造業がひと足先に回復した一方、サービス業は低迷しました。しかし足元の世界全体の企業景況感をみると、製造業のみならずサービス業も好調です。
- **前半に欧米に出遅れた日本経済の今後の見通しは?**: 欧米などの動きとは対照的に、ワクチンの普及が遅れ、感染再拡大の悪影響も大きかった日本の経済は前半に停滞を続けました。しかし、足元ではワクチン接種が進展しているため、年後半には景気が回復すると予想されています。

今年は世界景気が力強く回復するものの、やがて減速に向かう?

✓ 引き続き、ワクチンが効かない変異株の発生・蔓延などには注意が必要なものの、現時点では今後も世界はコロナ禍から脱却していくと考えられています。但し、【左図】で年後半や来年以降をみると、いずれの国や地域も、経済正常化がある程度進んだ後は成長ペースが徐々に鈍化していくことが見込まれています。今後は、①中国で引き締め策の悪影響が出てくるほか、②欧米でもリベンジ消費や異例の景気刺激策といった一過性の要因が剥落していくため、需要の伸びは鈍化していくでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

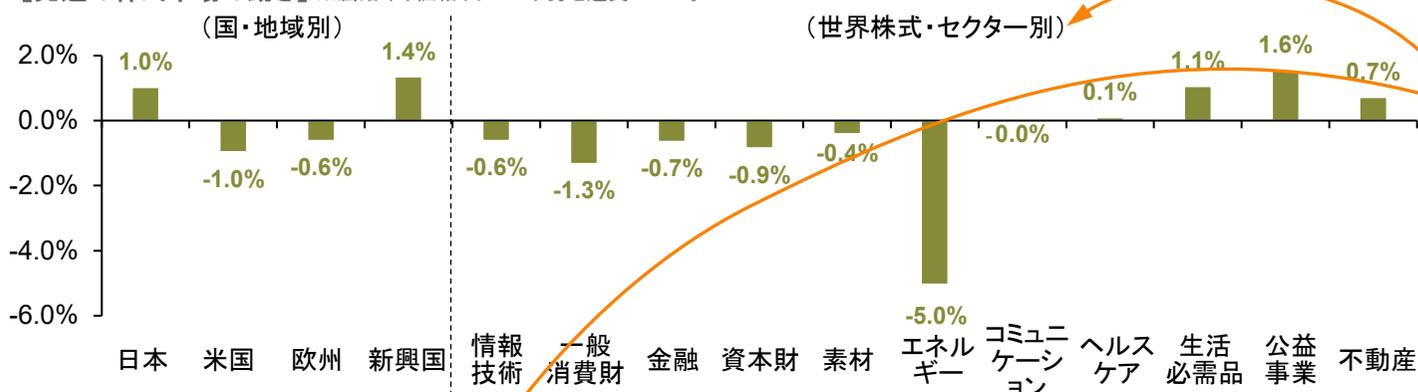
am.jp.morgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#186 | July 19, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

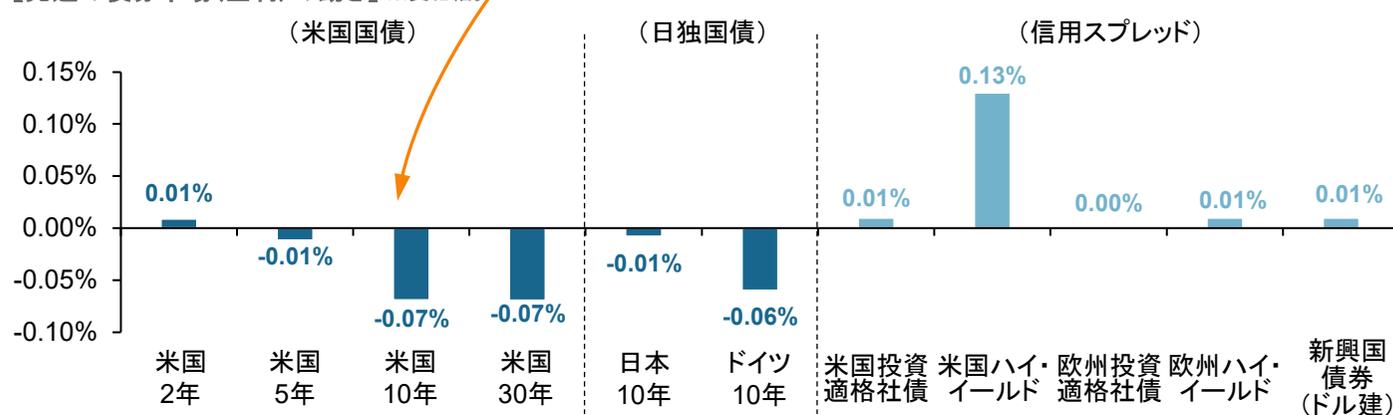


【先週の金融市場を一言で表すと?】

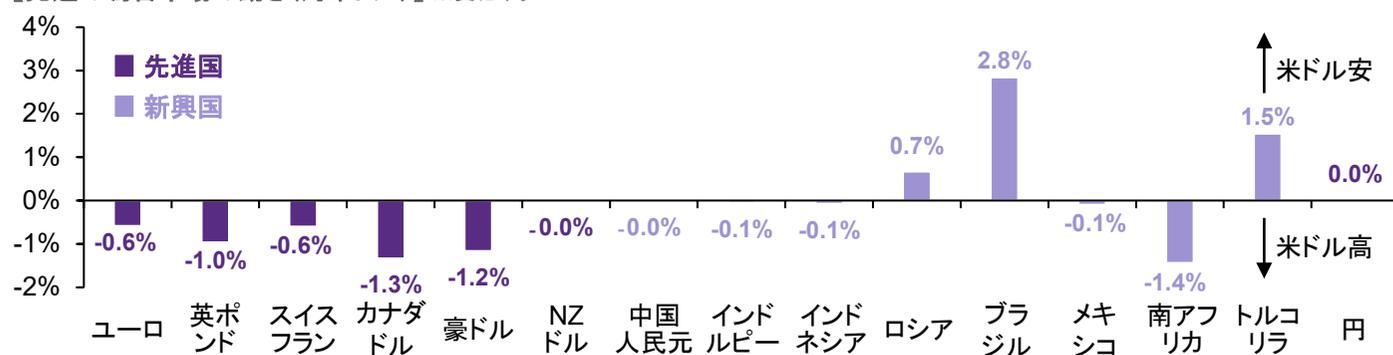
景気減速懸念で、金利低下&景気敏感株安。

- **先週の金融市場は?**：新型コロナで感染力が強いインド型(デルタ型)の感染が世界で広がる中、米国では物価上昇に対する消費者の懸念が高まっていることも明らかとなった。このような景気減速懸念が台頭する中、株式市場ではディフェンシブセクターが底堅く推移する一方、景気敏感セクターが軟調となり、米国の長期金利は低下した。
- **6月の米消費者物価指数(CPI)**：前年同月比で5.4%、前月比で0.9%と高い伸びを示した。但し、中古車やガソリンなど特定品目の価格が急騰した影響が大きいこともあり、米国の債券市場ではインフレ加速に対する警戒感に過度に高まらなかった。
- **7月の米ミシガン大消費者調査(速報値)**：消費者態度指数が前月から4.7ポイント低下する一方、1年後の予想インフレ率は4.8%と前月から0.6ポイント上昇した。米国の消費者が、住宅や耐久消費財などの値上がりへの懸念を強めていることが明らかとなった。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注：(株式市場)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。